

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 10 日

上場会社名 日本電線工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 稲村憲稔 (TEL) 072-803-7284  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	3,350	25.0	92	—	101	—	42	—
23 年 2 月期第 3 四半期	2,680	4.0	△127	—	△92	—	△214	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	9.10	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△45.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	6,208	4,762	76.7	1,022.08
23 年 2 月期	6,139	4,731	77.1	1,015.44

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 4,762 百万円 23 年 2 月期 4,731 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期(予想)				7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,525	20.9	63	—	74	—	17	—	3.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	4,691,555株	23年2月期	4,691,555株
24年2月期3Q	31,642株	23年2月期	31,577株
24年2月期3Q	4,659,952株	23年2月期3Q	4,660,111株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから徐々に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、加えて円高の進行や株価の低迷等により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、上期後半から銅価が急落したものの、震災の復興需要等による受注の回復により、売上高、利益共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は3,350,756千円(前年同期比25.0%増)、営業利益92,463千円(前年同期は営業損失127,965千円)、経常利益101,029千円(前年同期は経常損失92,585千円)、四半期純利益42,397千円(前年同期は四半期純損失214,061千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産残高は6,208,029千円となり、前事業年度末残高6,139,595千円に対し、68,433千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金172,989千円及び原材料及び貯蔵品40,144千円等の増加要因に対し、現金及び預金61,581千円、有形固定資産64,899千円及び投資その他の資産「その他」29,465千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は1,445,239千円となり、前事業年度末残高1,407,665千円に対し、37,573千円増加いたしました。この主な要因は、未払金12,095千円、賞与引当金28,392千円及び流動負債「その他」12,966千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金22,172千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,762,789千円となり、前事業年度末残高4,731,930千円に対し、30,859千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益42,397千円、その他有価証券評価差額金21,096千円の増加要因に対し、剰余金の配当額32,619千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期の業績予想につきましては、平成23年10月11日に発表した内容から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,423	252,005
受取手形及び売掛金	1,476,665	1,303,675
有価証券	92,424	92,379
商品及び製品	193,561	177,010
仕掛品	75,260	71,358
原材料及び貯蔵品	150,214	110,070
その他	14,810	10,761
貸倒引当金	△4,746	△4,199
流動資産合計	2,188,613	2,013,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,091,774	1,140,308
構築物(純額)	49,692	56,720
機械及び装置(純額)	216,020	228,279
車両運搬具(純額)	4,289	5,738
工具、器具及び備品(純額)	22,889	23,775
土地	2,421,030	2,421,030
建設仮勘定	5,255	—
有形固定資産合計	3,810,952	3,875,851
無形固定資産	14,178	26,926
投資その他の資産		
その他	194,291	223,757
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	194,284	223,754
固定資産合計	4,019,415	4,126,533
資産合計	6,208,029	6,139,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,441	721,614
短期借入金	300,000	300,000
未払金	62,920	50,825
未払法人税等	5,103	7,371
賞与引当金	37,168	8,776
その他	39,898	26,932
流動負債合計	1,144,532	1,115,519
固定負債		
退職給付引当金	108,973	100,331
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
その他	2,616	2,697
固定負債合計	300,706	292,146
負債合計	1,445,239	1,407,665

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,488,540	3,478,762
自己株式	△15,143	△15,128
株主資本合計	4,758,967	4,749,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,822	△17,274
評価・換算差額等合計	3,822	△17,274
純資産合計	4,762,789	4,731,930
負債純資産合計	6,208,029	6,139,595

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,680,049	3,350,756
売上原価	2,300,572	2,705,519
売上総利益	379,476	645,236
販売費及び一般管理費	507,442	552,773
営業利益又は営業損失(△)	△127,965	92,463
営業外収益		
受取賃貸料	—	3,362
保険解約返戻金	4,145	—
助成金収入	23,691	4,331
その他	11,507	6,280
営業外収益合計	39,345	13,974
営業外費用		
支払利息	2,610	2,364
賃貸収入原価	1,341	2,890
その他	13	152
営業外費用合計	3,965	5,408
経常利益又は経常損失(△)	△92,585	101,029
特別利益		
固定資産売却益	2,281	—
特別利益合計	2,281	—
特別損失		
投資有価証券評価損	63,049	54,781
特別損失合計	63,049	54,781
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△153,354	46,247
法人税、住民税及び事業税	3,850	3,850
法人税等調整額	56,857	—
法人税等合計	60,707	3,850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△214,061	42,397

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△153,354	46,247
減価償却費	129,532	114,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△685	552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,644	28,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,907	8,641
受取利息及び受取配当金	△2,282	△2,479
支払利息	2,610	2,364
為替差損益 (△は益)	12	151
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,281	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,049	54,781
売上債権の増減額 (△は増加)	212,718	△172,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△635	△60,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,058	△22,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,945	5,191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	605	△4,069
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,296	12,907
その他	17,819	△5,067
小計	113,543	6,706
利息及び配当金の受取額	2,282	2,479
利息の支払額	△2,562	△2,343
法人税等の支払額	△3,801	△5,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,462	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,846	△29,796
有形固定資産の売却による収入	2,281	—
保険積立金の積立による支出	△374	△374
保険積立金の解約による収入	2,272	1,862
貸付けによる支出	△100	△2,200
貸付金の回収による収入	810	720
その他	486	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△27,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34	△14
配当金の支払額	△69,396	△33,133
その他	△2,653	△2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,084	△35,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,895	△61,537
現金及び現金同等物の期首残高	336,291	344,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,187	282,848



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。